

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証（令和6年度実施計画分）

No	事業名	① 事業概要（目的・内容） ② 経費内訳	対象者 (対象施設)	事業 開始	事業 終了	事業費 総額 (円)	うち 交付金 (円)	うち その他 (円)	国の予算 (経済対策との関 係)	実施状況 (事業費内訳)	定量的実績指標	効果検証	担当課
1	物価高騰重点支援交付金支給事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を応援する。 ②住民税非課税世帯への給付金及び事務費	R5年度分の住民税非課税世帯（令和6年度に支給した95世帯）	R6.1	R6.8	10,382,824	10,383,824	0	令和5年度補正予算 (Ⅰ 物価高から国民生活を守る)	R5年度分の住民税非課税世帯への支給金（1世帯70,000円）6,650,000円（95世帯×70千円）、事務費3,732,824円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、人件費、その他）	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮世帯に対する効果的な支援を実施できた。	地域福祉課
2	物価高騰対応重点支援給付金支給事業【補足給付、非課税世帯】	①物価高が続く中で住民税非課税世帯等への支援を行うことで、対象者の生活を応援する。 ②住民税非課税世帯等への給付金及び事務費	低所得世帯等の給付対象世帯数（5075世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（35945人）	R6.3	R7.3	1,073,325,000	1,073,325,000	0	令和5年度予備費 (Ⅰ 物価高から国民生活を守る)	令和5年度均等割のみ課税世帯 2967世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1377世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 731世帯×100千円、子ども加算 2204人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 35945人のうちR6計画分405,170,000円 事務費 50,455,000円（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、使用料及び賃借料、人件費）	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮世帯に対する効果的な支援を実施できた。	地域福祉課
3	デジタル庁給付支援サービス活用事業	①物価高が続く中で住民税非課税世帯等への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用	③給付支援サービスの導入・初期費用	R6.1	R6.11	3,834,600	3,834,600	0	令和5年度予備費 (Ⅰ 物価高から国民生活を守る)	給付支援サービスの導入・初期費用 3,834,600円	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮世帯に対する効果的な支援を実施できた。（迅速な給付金支給のため、当該支援サービスを有効に活用した）	地域福祉課
4	令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分支給事業	①物価高が続く中で住民税均等割非課税世帯への支援を行うことで、対象者の生活を応援する。 ②住民税均等割非課税世帯への給付金及び事務費	令和6年度住民税均等割非課税世帯	R7.2	R7.10	428,699,593	428,699,593	0	令和6年度補正予算 (Ⅱ 物価高の克服)	令和6年度住民税均等割非課税世帯 14,950世帯×30千円及び子ども加算 1,350人×20千円のうち、令和6年度分417,160,000円 事務費 11,539,593円 事務費の内容（需用費（事務用品等）、役務費（郵送料等）、業務委託料、人件費）	対象世帯に対して令和7年2月までに支給を開始する。	物価高騰等により、家計への大きな影響を受けている低所得世帯（住民税非課税世帯）に対し、給付金を支給することにより、生活困窮世帯に対する効果的な支援を実施できた。	生活福祉課
5	保育所等給食支援事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、教育・保育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯（教職員等を除く）の負担軽減を図る。 ②賄材料費及び負担金	公立保育所及び私立幼稚園等事業者、園児の保護者（教職員等を除く）	R6.4	R7.3	8,018,835	8,018,835	0	令和5年度補正予算 (Ⅰ 物価高から国民生活を守る)	賄材料費8,018,835円（私立保育所 5,541,000円、地域型399,000円、幼稚園250,980円、認定こども園246,555円、公立保育所1,581,300円）	給食費の値上げ実施施設 0	物価高騰の影響を受けた給食材料の値上げ部分について、助成を行うことで保護者の新たな負担を抑えることができ、安定的な給食の提供ができた。	こども保育課
6	学校給食支援事業	①電力・ガス・食料品等の価格高騰の影響により想定される給食材料費等の値上げに対し、値上げ幅に係る金額について、小中学校等の教育施設に対して助成を行うことにより、子育て世帯（教職員等を除く）の負担軽減を図る。 ②補助金	学校給食会、児童・生徒の保護者（教職員等を除く）	R6.4	R7.3	50,982,980	50,982,980	0	令和5年度補正予算 (Ⅰ 物価高から国民生活を守る)	補助金50,982,980円（小学校 30,380,730円、中学校15,141,510円、米価高騰分5,460,740円）	給食費の値上げ実施施設 0	物価高騰の影響を受けた給食材料の値上げ部分について、助成を行うことで保護者の新たな負担を抑えることができ、安定的な給食の提供ができた。	学校給食課
7	住民利用施設における光熱費（高騰相当分）への交付金活用事業	①長引く電力代等の価格高騰により、光熱費等の維持管理費が増大している公共施設（直接住民の用に供する施設）の光熱費（高騰相当分）に重点交付金を活用することにより、安定的な施設運営、行政サービスの継続提供を図る。 ②光熱費（高騰相当分）に交付金を充当	保育所、公民館、図書館、小・中学校等（78施設）	R6.4	R7.3	54,812,000	36,358,185	18,453,815	令和6年度補正予算 (Ⅱ 物価高の克服)	令和6年度分の光熱費（高騰相当分）対象施設 79施設（保育所11施設、公民館18施設、図書館1施設、小学校16施設、中学校11施設、総合福祉センター1施設、文化施設1施設、体育施設8施設、公園施設2施設、女性総合センター1施設、総合文化施設1施設、マイントピア別子1施設、市営養護老人ホーム（慈光園）1施設、観光施設（ゆらぎの森）1施設、児童センターなど5施設 事業費54,812,000円のうち、36,358,185円に交付金充当	当該施設の運営継続	電気代等の高騰により光熱費等の維持管理経費が高騰している住民利用施設に交付金を活用することにより、施設サービスの継続提供を行い、住民の利用に供することができた。	財政課